

令和3年6月11日

千葉商工会議所
企画広報課(瀬田)
電話 043-227-4103

- 業況DIは回復基調にあるものの、厳しい状況が続いている
- 新型コロナウイルスによりマイナスの影響が生じている企業は6割と依然として高水準となった
- 令和2年5月調査と比較すると「採用を行わない企業」が増加しており、採用活動に慎重な姿勢が見られる

当所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しておりますが、この度、下記のとおり令和3年5月の調査結果がまとまりましたのでご案内申し上げます。

記

1. 調査期間 令和3年5月11日(火)～26日(水)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 389社 77.8%(建設78 製造81 卸売79 小売73 サービス78)
4. 付帯調査テーマ 「新型コロナウイルス感染症の影響について」

千葉商工会議所景気動向調査 (令和3年5月)

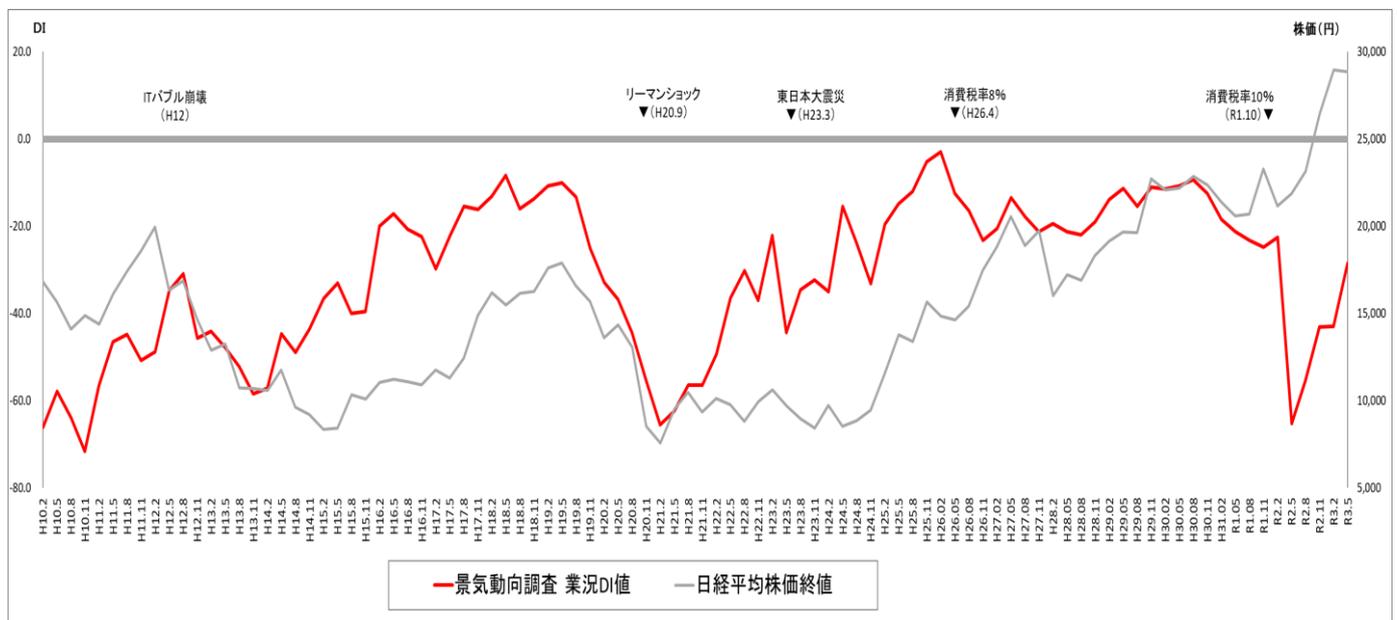
1. 調査期間 令和3年5月11日(火)～26日(水)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 389社 77.8%(建設78 製造81 卸売79 小売73 サービス78)
4. 付帯調査 「新型コロナウイルス感染症の影響について」

5. 調査結果のポイント

- ▶ 業況DIは回復基調にあるものの、厳しい状況が続いている
- ▶ 新型コロナウイルスによりマイナスの影響が生じている企業は6割と依然として高水準となっているものの、売上の減少幅は小さくなっている
- ▶ 令和2年5月調査と比較すると「採用を行わない企業」が増加しており、採用活動に慎重な姿勢が見られる

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

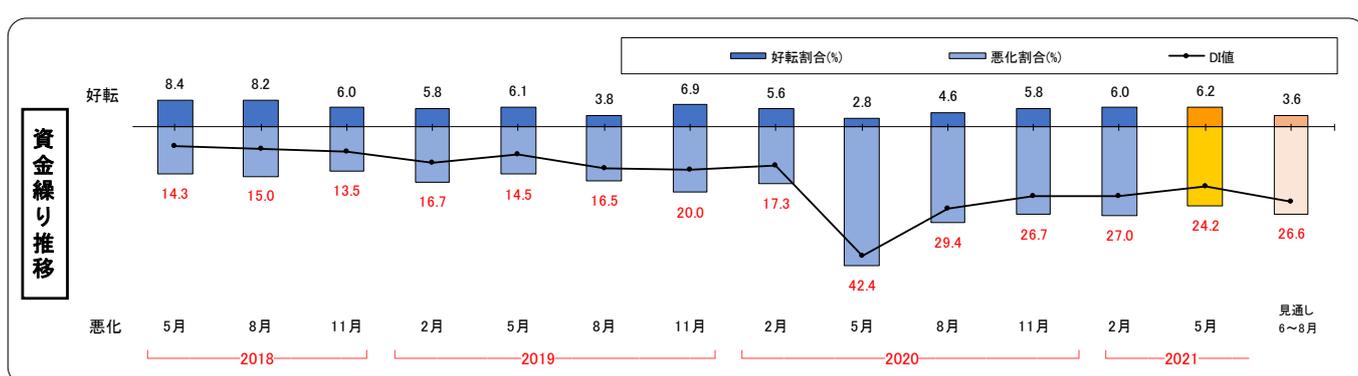
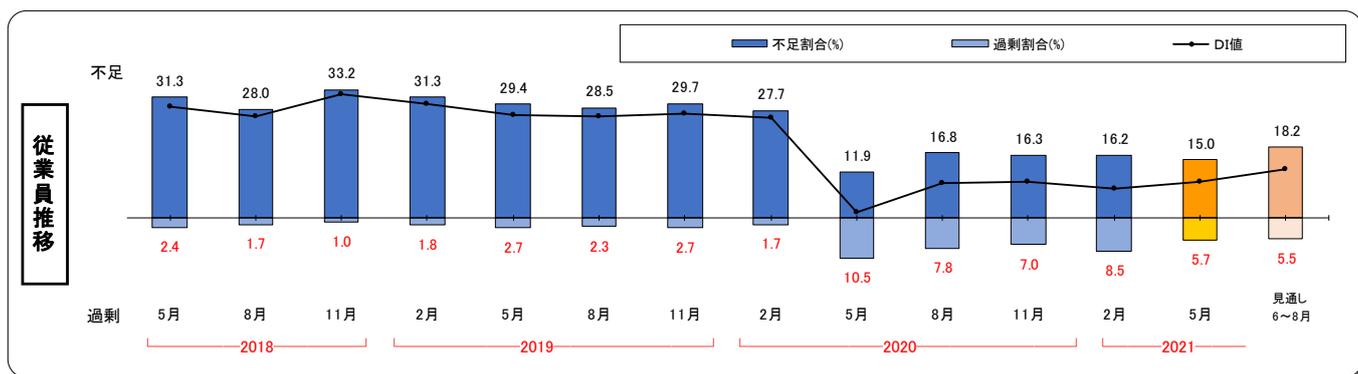
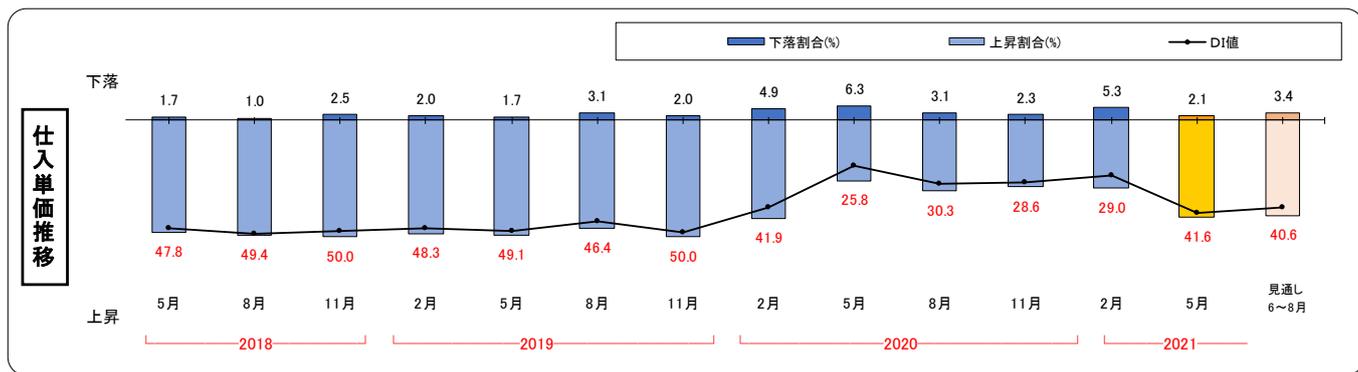
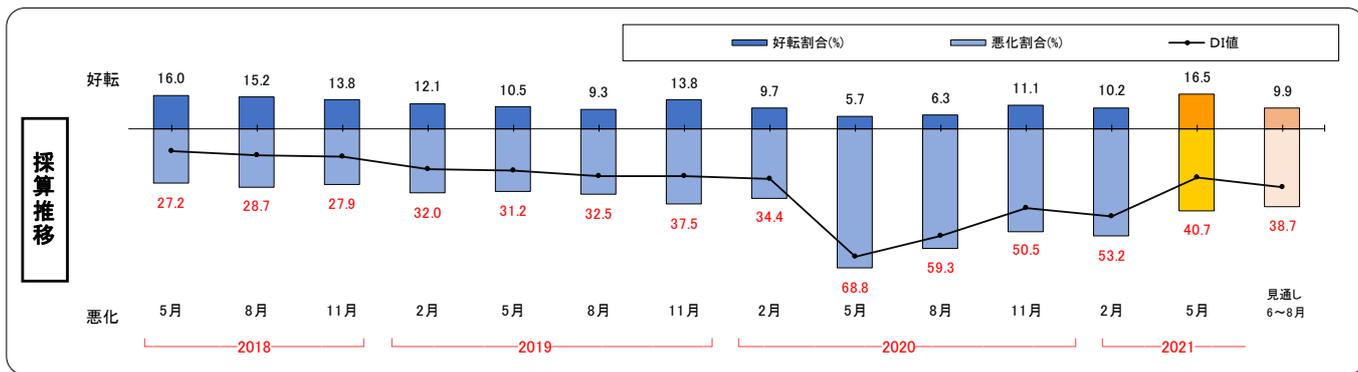
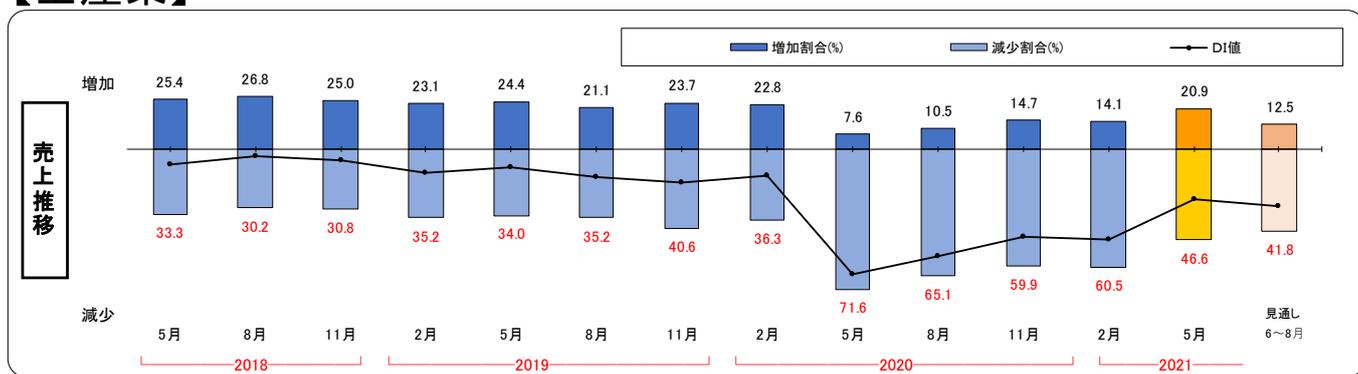


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
5月 (前回比較)	▲28.5 (+14.5)	▲33.3 (-3.3)	▲14.8 (+22.7)	▲40.5 (+17.5)	▲32.9 (+20.3)	▲21.8 (+14.7)
6～8月 (先行き見通し)	▲27.3 (+1.2)	▲37.7 (-4.4)	▲9.8 (+5.0)	▲32.9 (+7.6)	▲39.5 (-6.6)	▲18.5 (+3.3)

7. 各DI値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・新型コロナウイルスの流行によってオンラインの事務処理が多くなり、客先へ交通手段を利用せずに書面での処理が可能になり便利になった。(土木建築工事業)
- ・コロナ禍での商売が不安定になり、工事が延期になったり、急遽工事が飛び込んできたりと人員配置に戸惑いが生じている。(とび工事業)

製造業

- ・県庁・市役所も、入札物件を地元優先でお願いしたい。(繊維製品製造業)
- ・各企業で実施しているテレワークの状況調査と指導、飲食業の時短営業の緩和、ワクチン投与時期の周知を希望する。(コンクリート製品製造業)
- ・コロナ助成の判断基準は全て「昨年対比」が基準のため、起業して間もない会社では、数字上では「売上げが伸びている」との判断となり、様々な助成が適用外とされてしまう。(娯楽用具・がん具製造業(人形を除く))

卸売業

- ・得意先が、外食関係が多いため売上が減少。しかし50%以下にならず給付金が貰えないため経営が苦しい状況である。どうか給付金を支給して欲しい。(野菜卸売業)
- ・現在も、まん延防止等重点措置で売上が伸びていない。苦しい状況。(雑穀・豆類卸売業)
- ・営業時間短縮やお酒の提供禁止を要請するのなら、それに見合った持続的な協力金の支給をして欲しい。(乾物卸売業)

小売業

- ・ワクチン接種を最優先にして欲しい。ワクチン接種を行えば従来の生活様式に戻り、消費者の動きも正常に戻ると思う。(呉服・服地小売業)
- ・給付金、補助金、助成金、全てが分かり辛く、対象か否かも分からない。(自動車部分品・附属品小売業)
- ・自主的に時短営業を継続しているが、売上が大きく減少していないため、補助金が活用できない。(他に分類されないその他の小売業)

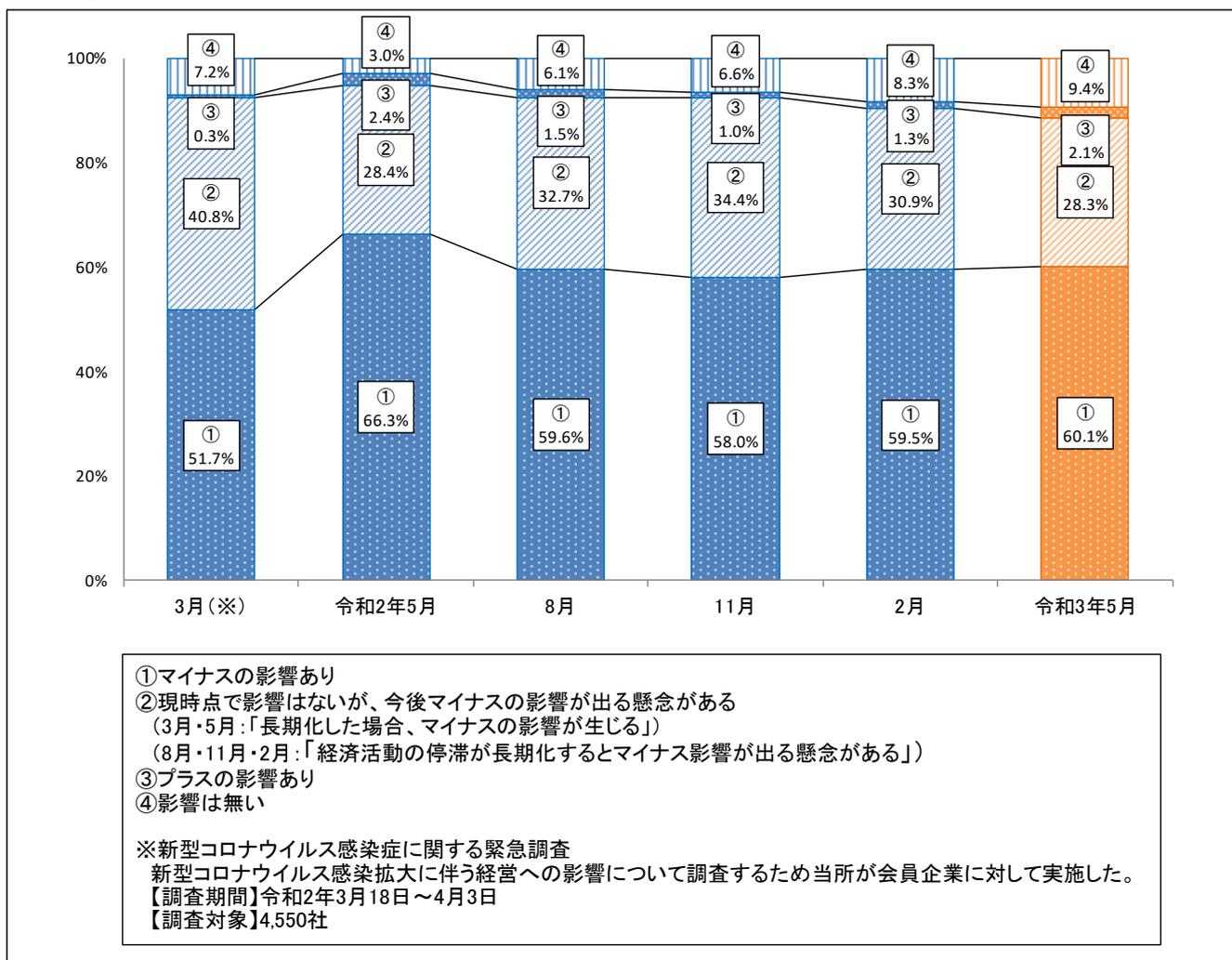
サービス業

- ・業種間の支援格差に不満が生まれている。(運輸附帯サービス業)
- ・無利子無保証での資金支援を拡張してほしい。(情報処理サービス業)
- ・「まん延防止等重点措置」は解除して貰わなければこの先の経営は極めて厳しい。更に東京五輪についても最低無観客でもいいので開催して頂かなければ死活問題になる。(旅館・ホテル)

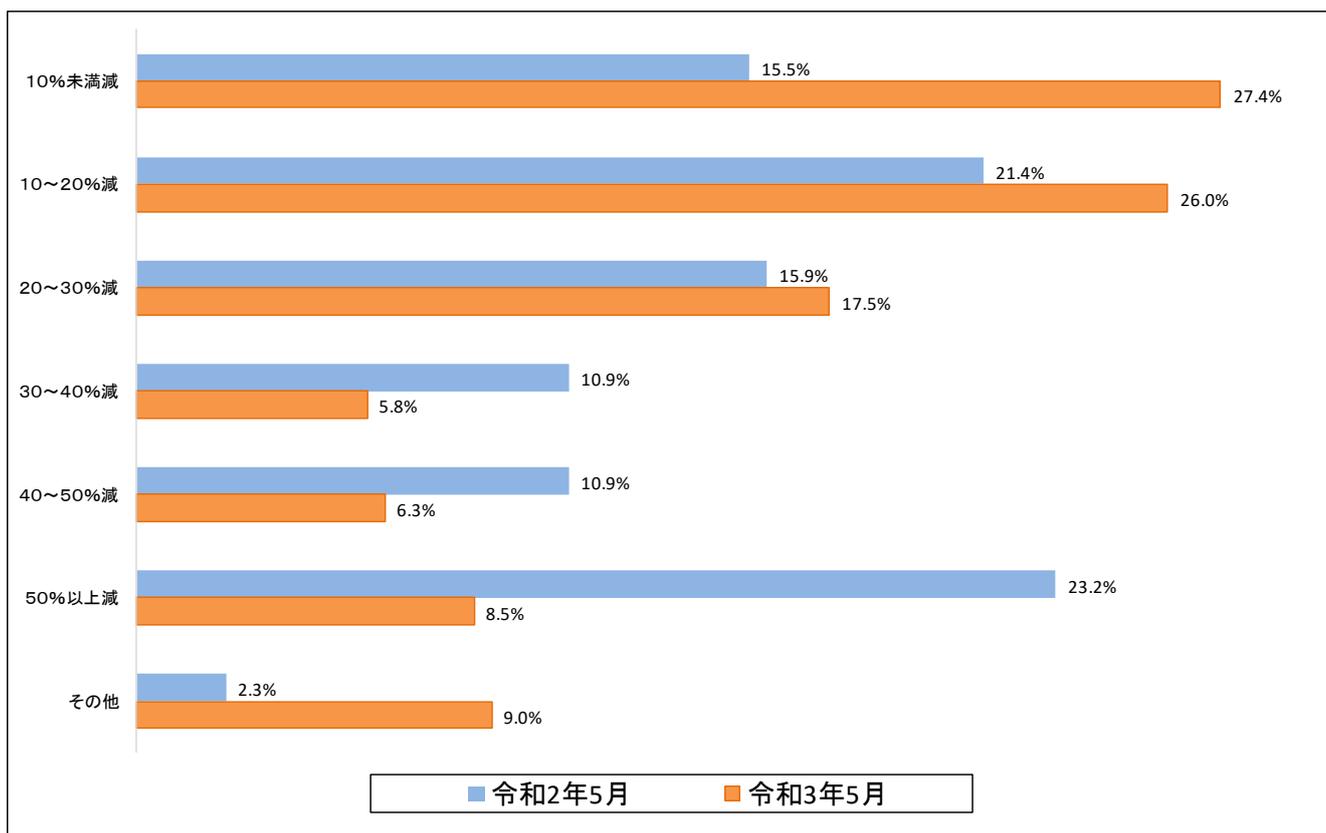
9. 付帯調査

「新型コロナウイルス感染症の影響について」

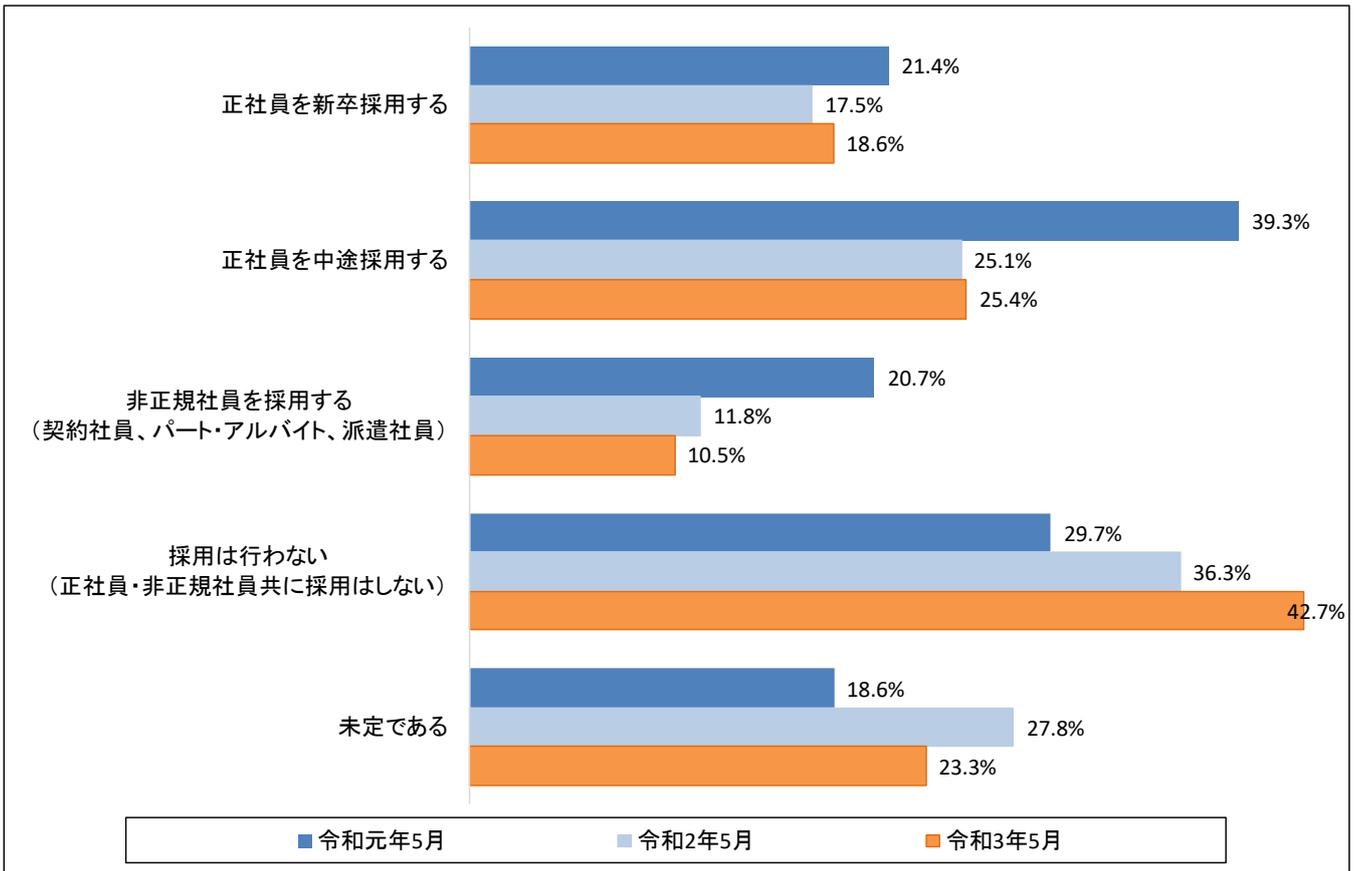
(1) 自社への影響の有無



(2) 「設問(1)」で「① マイナスの影響あり」と回答した企業に伺った。※5月の売上の影響(前年同月比)



(3) 令和3年度の採用について【複数回答可】



(4) 活用した(又は活用予定の)新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策について【複数回答可】

